

「即実施」 4項目

令和2年11月26日

経済産業省・ジェトロ提出資料

「即実施」4項目（全体像）

1. 事業パートナー探し



オープンイノベーション・プラットフォーム“J-Bridge
（仮称）”を構築し、内外企業の協業・M&Aを促進
【年明けに開始】

2. 人材探し



留学生と外資系企業との交流会等を拡充し、外資系
企業の人材探しを容易に
【年度内に順次実施】

3. 投資相談・手続の 英語／オンライン化



会社設立や社会保険、在留資格など投資に伴う相談
を英語／オンラインで行える「デジタル対日投資ビジネス
サポートセンター（IBSC）」を設ける 【年度内に構築】

4. 対日投資のフォロー アップ体制構築

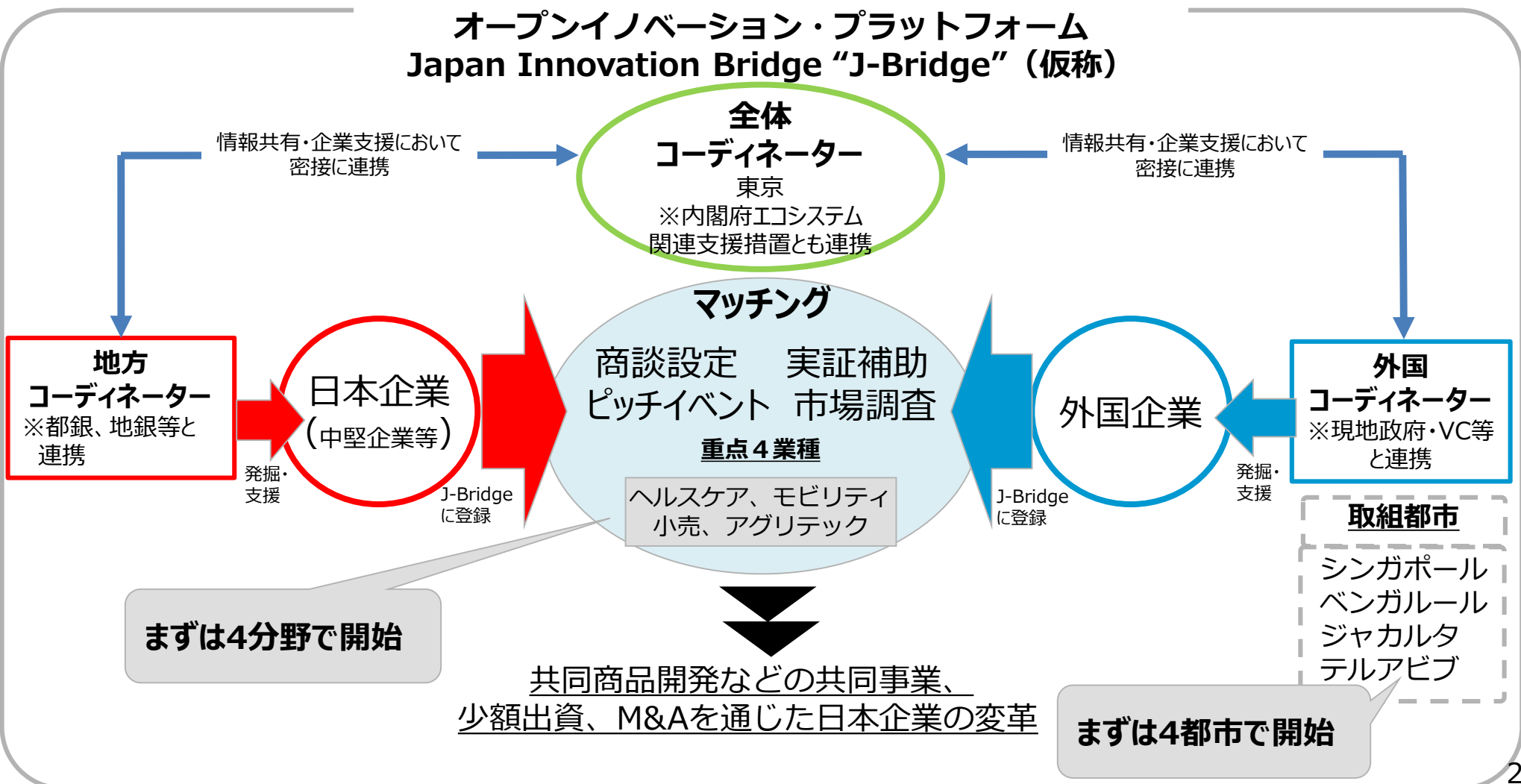


対日直接投資に伴う外資系企業、地域それぞれの困り
事等に関する国・自治体等の情報交換枠組み構築
【年内に開始】

取組 1 : オープンイノベーション・プラットフォームの構築

国内外拠点に常駐するコーディネーターが日本企業に対し、外国企業・スタートアップを紹介。重点分野における協業・M&Aを支援（来年2月に稼働。現時点で、日本企業230社、外国企業150社）。内閣府のスタートアップ・エコシステム関連事業とも連携※。

※注 内閣府事業が支援する各拠点都市の国内スタートアップへの外国企業・投資家の紹介など。



取組2：外資系企業による高度人材へのアクセスの容易化

主要大学における留学生等と外資系企業との交流会を拡充。併せて、ジェトロ・外資系企業が提携した大学講座※で、日本人を含む学生に対し、外資系企業で働く具体的なイメージを伝える機会を拡大（3年度**10大学（目標）**。オンライン開催含む）。

※「キャリアデザイン講座」等のコマを活用。

<外資系企業×グローバル人材交流会（実例）>

Link to the World

～ Exploring Your Career Path with Global Companies

東京大学

日時：2019年6月11日

場所：東京大学 浅野キャンパス

主催：ジェトロ、東京大学

参加者：外資系企業36社、学生157名

内容：グローバル企業でのキャリアデザインや日本進出の外資系企業のビジネス展開について企業と対話



パネルディスカッション@東京大学

<ジェトロ・外資系企業提携講座（実例）>

東工大講座：修士キャリアデザイン講座

東京工業大学

日時：2020年5月12日、19日

場所：オンライン

参加者：外資系企業2社、学生約500名

内容：対日投資の拡大や外資系企業ならではの特徴等について講義

目的：外資系企業でのキャリア形成や、実例を交えたビジネスの現場などについて話し、外資系企業への理解を進めるため

東工大講座：修士キャリアデザイン講座

東京工業大学

日時：2020年7月7日、14日

場所：オンライン

参加者：外資系企業4社、学生約120名

東工大講座：修士キャリアデザイン講座

東京工業大学

日時：2020年11月4日、11日

場所：オンライン

参加者：外資系企業4社、学生約70名

取組 3：対日投資関連情報へのアクセスの利便性向上

会社設立や社会保険、在留資格などの投資に伴う相談をオンラインかつ英語で行える「デジタル対日投資ビジネスサポートセンター(*IBSC*)」を年度内に構築。併せて、ウェブサイトの抜本的改修(2クリックでほしい情報にアクセス、各種手続の解説動画の作成、日英によるチャットボットを導入)。

デジタルIBSC

Digital Invest in Japan Business Support Center

オンライン相談/コンサルテーションの提供

<現状>

対面形式

<今後>

オンライン/
英語でも可能

主なオンライン相談内容（日本語・英語）

・会社設立	・産業別相談
・税制	・製造業
・人事労務	・テクノロジー
	・ライフサイエンス
・ビザ/在留資格	・不動産手続き
・社会保険	・法人口座開設

ジェトロ対日投資ウェブサイト

投資関連手続に関する解説動画作成(日英)

(例) ※1項目数分程度

・会社設立の手続き

・拠点形態と必要条件

・ビザと在留資格

・日本の法人税制

情報アクセスの2クリック化

現状

コンテンツやナビゲーションが類似・重複（ユーザーが求める情報を探しにくい）

今後

コンテンツの分類と階層を整理し、ナビゲーションは「日本進出検討中→実際の拠点設立」とフェーズに合わせて設置

日英によるチャットボット導入

取組 4：投資フォローアップ体制の強化

国・自治体など関係者間の情報交換の枠組み（対日直接投資推進ブロック会議）を年内にも拡充。従来は、対日投資関連施策に関する施策情報の共有を中心としていたが、経済効果、地域への定着面など具体的な「成功事例」を収集し、要因となる施策の横展開を図る。また、外資系企業、地域のそれぞれが有する課題を把握・共有し、その解決に連携して取り組むことにより、地域の「外資アレルギー」の払拭、外資系企業の更なる呼び込みを図る。

情報交換会の枠組み

【参加者】

- 国（経産省、内閣府、関係府省、JETRO）
- 自治体（サポプロ対象自治体など）
- 地域経済団体（特に外国系商工会議所など）
- 地域金融機関、V C、アクセラレータなど

情報交換会を通じた狙い

外資系企業の進出地域での受容・定着
外資系企業と地域社会の相互発展

【外資企業】

- 進出済外資企業の追加ニーズ・課題の把握と解決策の検討

【地域】

- 進出により生じた具体的な地域課題の共有と解決策の検討
- 地域誘致の成功事例の紹介や地域課題の解決を通じた、いわゆる「外資アレルギー」の払拭（特に未誘致地域へのPR）
- 各地域の事情を踏まえた、効果的な二次投資支援策の検討

情報交換会の論点

ターゲット市場の
明確化

対日投資への
コミットメント

外資系企業の受容・定着

外資アレルギー払拭

資金調達

人材獲得

提携先開拓

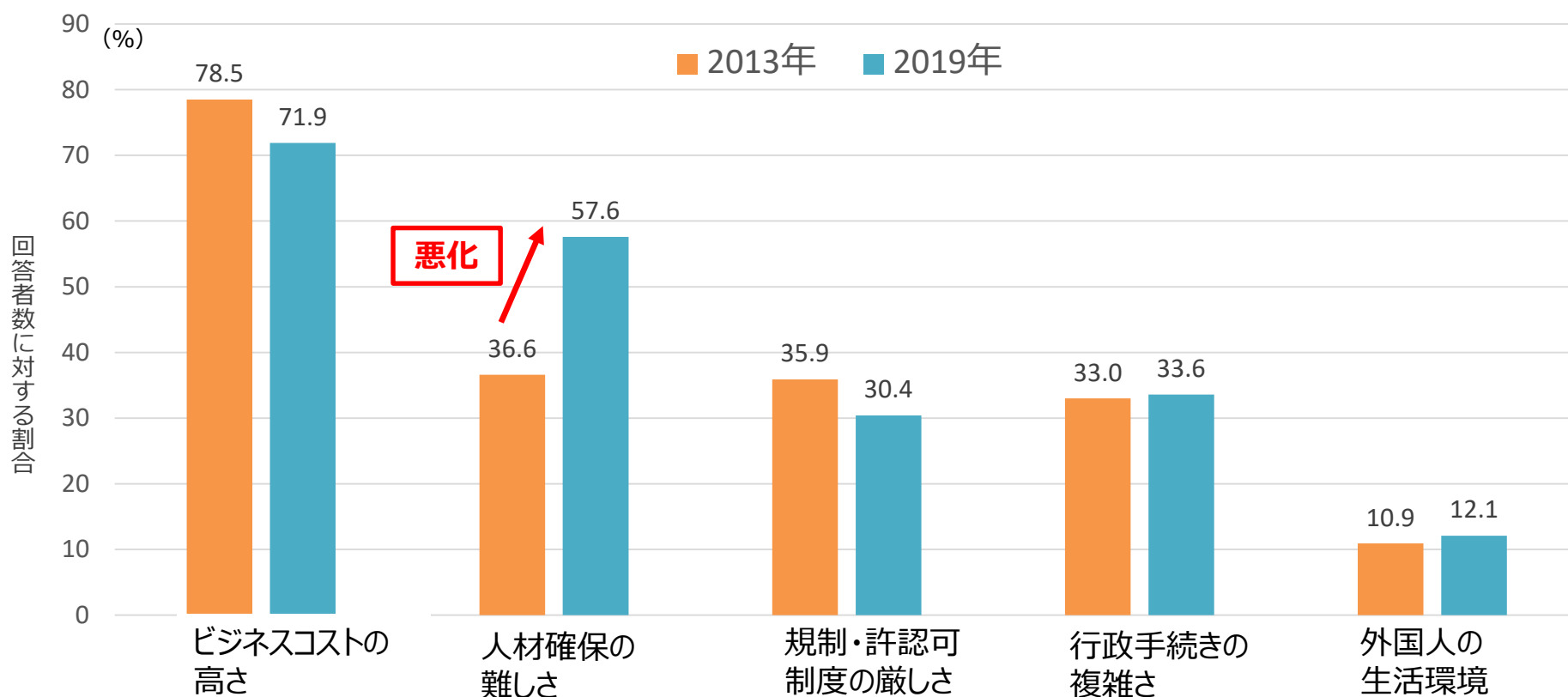
(参考) 対内投資の阻害要因

※第1回WGにおける経産省提出資料からの引用

外国企業にとっての対日投資の阻害要因について、（現行目標が策定された）2013年度と2019年度を比べた場合、「ビジネスコストの高さ」は若干改善しているが、「規制・許認可制度の厳しさ」「行政手続きの複雑さ」は横ばいであり、「人材確保の難しさ」は大きく悪化している。

▼日本で事業展開する上での阻害要因

（複数回答、主なもの）



（出典）外資系企業動向調査（平成25年、令和元年）」（経済産業省）

（注1）日本市場の閉鎖性・特殊性：系列取引の存在、人的コネクション、商習慣等

（注2）ユーザーの要求水準の高さ：製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ（品質、納期、価格等）